

中小企業景況調査－近畿版－

平成20年1月18日
近畿経済産業局

近畿の中小企業の景況感は、弱い動きが続いている。
業況判断DIが、2期連続悪化。

<平成19年10～12月期実績の概要>

- ◇ 業況判断DIは、▲24.3となり前期と比べ▲1.0ポイントと2期連続悪化した。産業別では、製造業（+0.6ポイント）、卸売業（+1.0ポイント）が改善した一方、建設業（▲3.0ポイント）、小売業（▲0.9ポイント）、サービス業（▲1.3ポイント）が悪化した。
- ◇ 雇用DI（従業員数過不足DI）は、▲5.0と15期連続で「不足」超となった。
- ◇ 売上額DIは、▲21.4となり前期と比べ▲2.6ポイントと3期連続低下。
- ◇ 経常利益DIは、▲39.3となり前期と比べ▲5.4ポイントと6期連続で悪化。
- ◇ 設備投資を実施した企業割合は、13.4%となり前年同期と比べ▲0.7ポイントと5期連続低下。

【トピックス】

- ◆ 借入金利DIは、15.0となり、DIは2期連続低下。
- ◆ 原材料・商品等仕入単価DIは、45.6となり、3期連続して上昇。
- ◆ 経営上の問題点として、「原材料価格の上昇」、「需要の停滞」と回答した企業が増加。

	業況判断	売上額	経常利益	雇用	資金繰り	設備投資
近 畿	↘	↘	↘	↘	↘	↘
製 造 業	↗	↘	↘	↘	↘	↗
建 設 業	↘	↘	↘	↘	↘	↘
卸 売 業	↗	↗	↘	↘	↘	↘
小 売 業	↘	↘	↘	↗	↘	↘
サ ー ビ ス 業	↘	↘	↘	↘	↗	↘
全 国	↘	↘	↘	↘	↘	↘

(注1) DIとはデフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

(注2) 前期比（季調済）は、X-12-ARIMA（X-11 デフォルト）により季節調整を行った値である。

(注3) 表中の ↗ は「改善」等、→ は「横ばい」、↘ は「悪化」等を示す。

本資料は、近畿経済産業局ホームページでもご覧になれます。

アドレス：<http://www.kansai.meti.go.jp/>

(問合せ先) 近畿経済産業局 総務企画部 調査課 木下、横田
電話：06-6966-6004(直通)

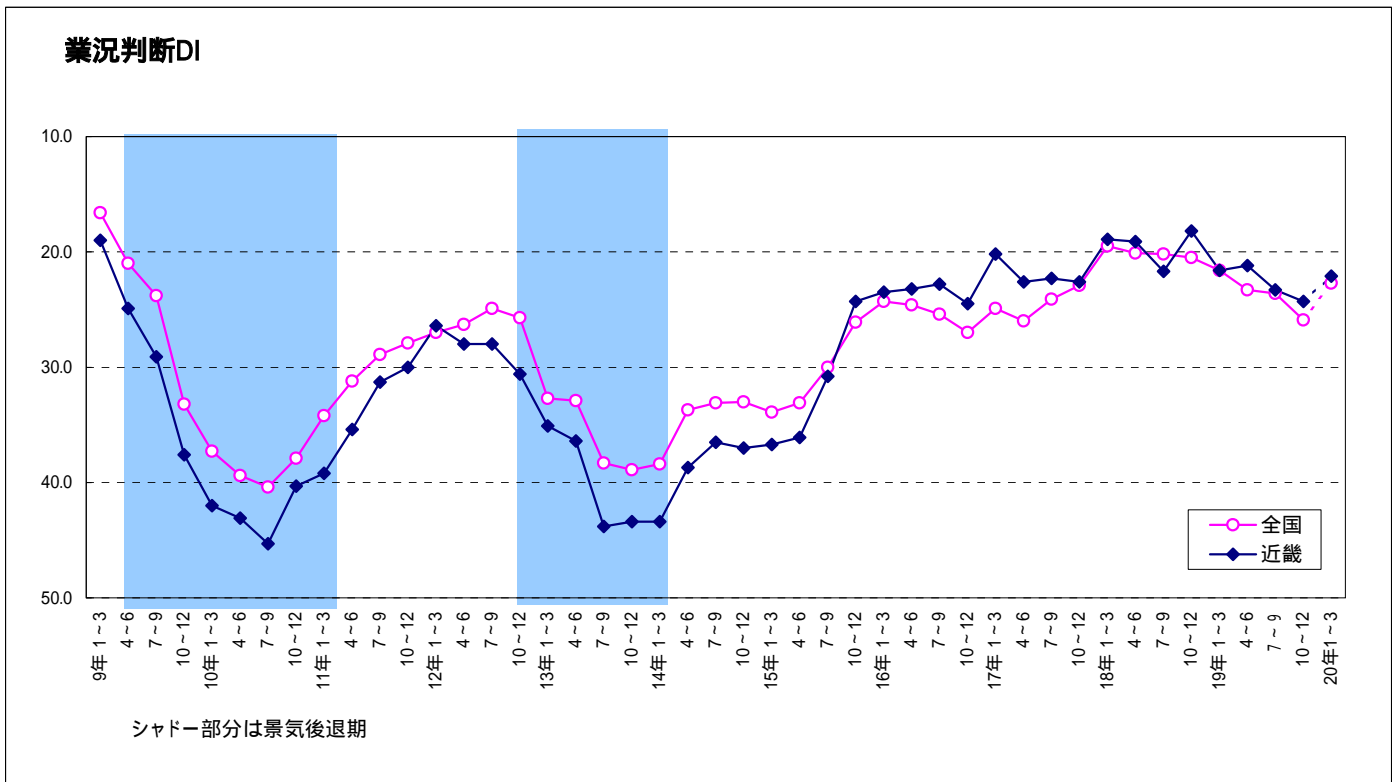
1. 業況判断DI (好転 - 悪化)

近畿地域における業況判断DIは、24.3となり前期と比べ 1.0ポイントと2期連続悪化した。
 全国との差は+1.6ポイントと全国を上回った。
 来期については、+2.2ポイントと改善する見通しとなっている。
 産業別では、製造業(+0.6ポイント)が2期ぶり、卸売業(+1.0ポイント)が3期ぶりに、それぞれ改善した一方、
 建設業(3.0ポイント)が3期連続、小売業(0.9ポイント)が4期連続、サービス業(1.3ポイント)が2期ぶりに、
 それぞれ悪化した。
 来期については、製造業、卸売業、小売業が改善する一方、建設業、サービス業が悪化する見通しとなっている。
 製造業の業種別では、一般機械器具(2.8ポイント)、電気機械器具(5.7ポイント)が2期ぶりに悪化した一方、
 繊維工業(+0.2ポイント)が概ね横ばい、金属製品(+0.5ポイント)が2期ぶりに改善した。

府県別では、滋賀県、兵庫県、奈良県は改善する一方、福井県、京都府、大阪府、和歌山県が悪化した。

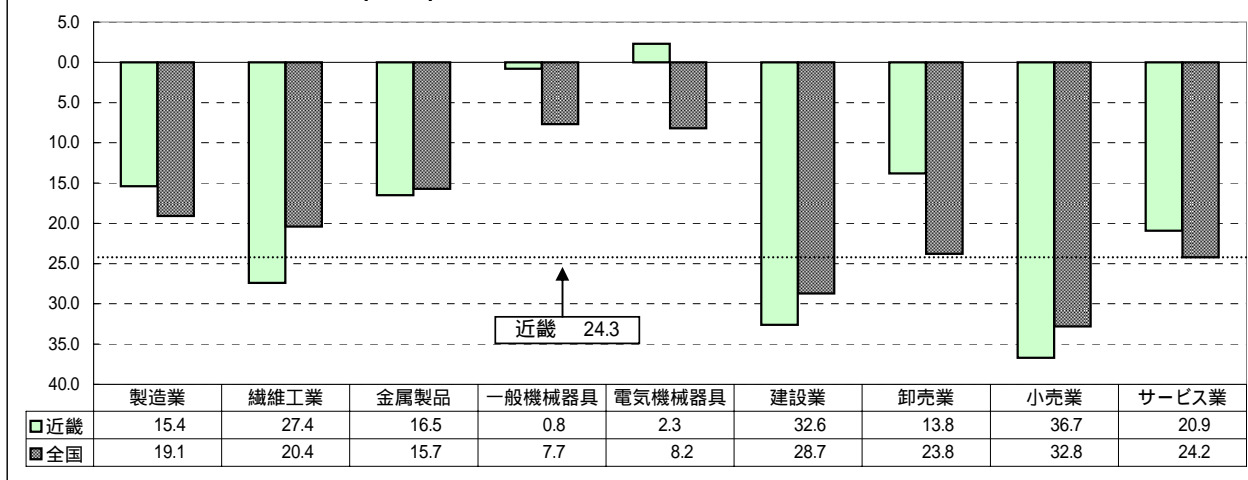
	平成17年			平成18年			平成19年				20年	前期 と 今期 の比較	今期 と 来期 の比較	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3 見通し
近畿	22.6	22.3	22.6	18.9	19.1	21.7	18.2	21.6	21.2	23.3	24.3	22.1	1.0	+2.2
製造業	12.0	11.2	11.0	7.6	9.5	15.3	7.0	16.3	10.6	16.0	15.4	12.1	+0.6	+3.3
繊維工業	28.6	28.3	24.8	17.2	17.5	18.0	21.7	33.1	23.0	27.6	27.4	19.3	+0.2	+8.1
金属製品	0.9	0.5	2.9	1.9	9.8	7.0	0.4	2.9	1.8	17.0	16.5	13.9	+0.5	+2.6
一般機械器具	8.1	9.0	20.6	19.9	0.6	2.0	1.8	7.9	1.2	2.0	0.8	3.3	2.8	+4.1
電気機械器具	5.8	10.5	4.4	1.4	10.6	4.5	12.6	3.1	3.1	8.0	2.3	6.1	5.7	+3.8
建設業	30.3	28.9	28.4	25.3	21.0	23.2	27.9	26.9	27.4	29.6	32.6	36.7	3.0	4.1
卸売業	13.2	12.6	15.5	9.8	11.2	13.9	10.7	9.3	13.8	14.8	13.8	11.1	+1.0	+2.7
小売業	34.4	32.9	34.0	31.1	30.6	30.9	28.2	29.5	31.0	35.8	36.7	31.9	0.9	+4.8
サービス業	24.2	24.9	25.5	22.7	22.1	20.2	20.2	24.4	26.0	19.6	20.9	21.4	1.3	0.5
全国	26.0	24.1	22.9	19.5	20.1	20.2	20.5	21.6	23.3	23.6	25.9	22.7	2.3	+3.2

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。来期(見通し)についても、季節調整を行っている。

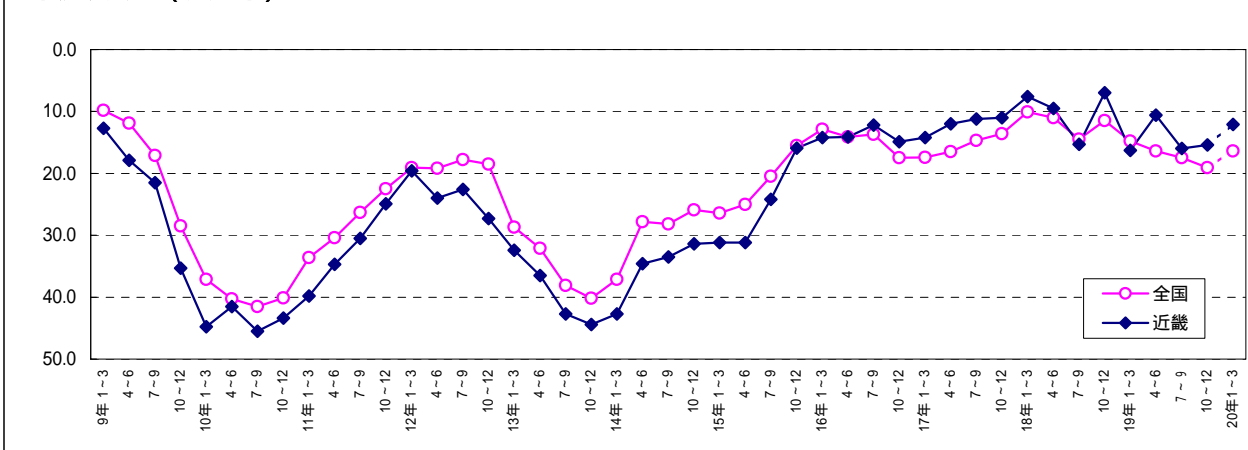


産業別動向

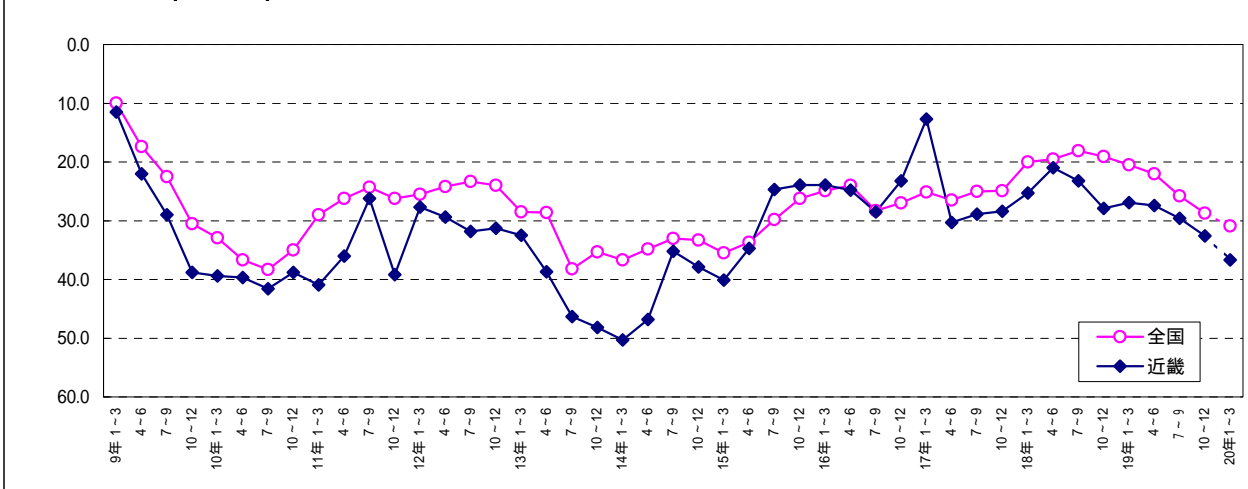
産業別業況の全国との比較（今期）



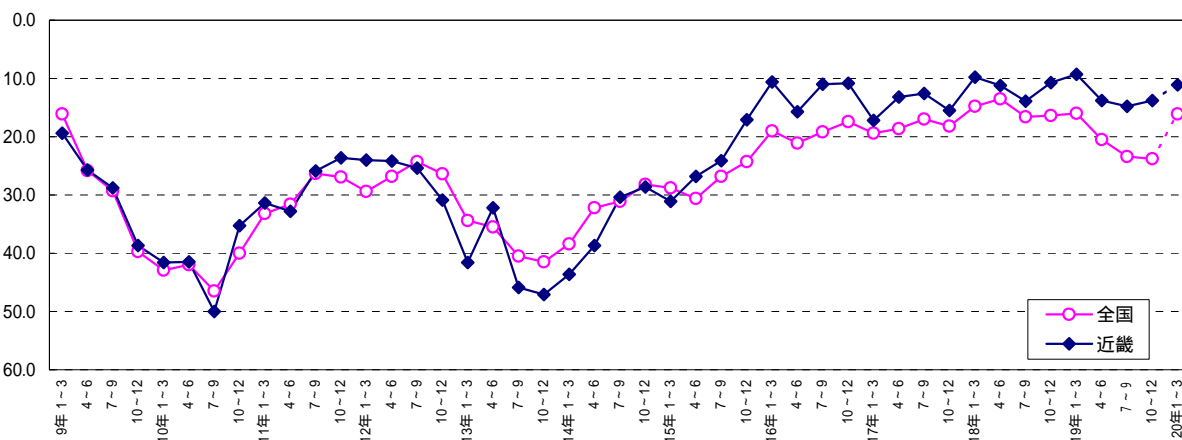
業況判断DI（製造業）



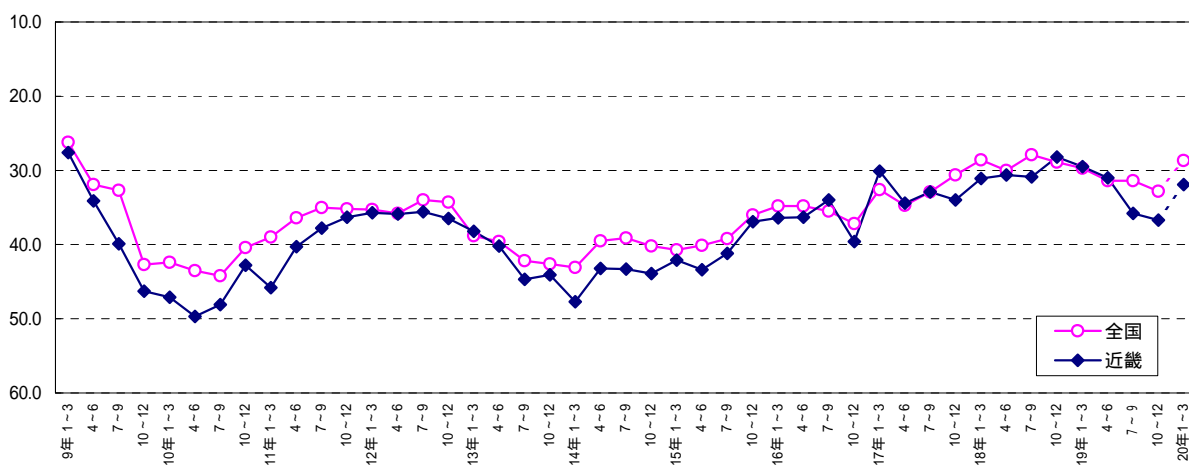
業況判断DI（建設業）



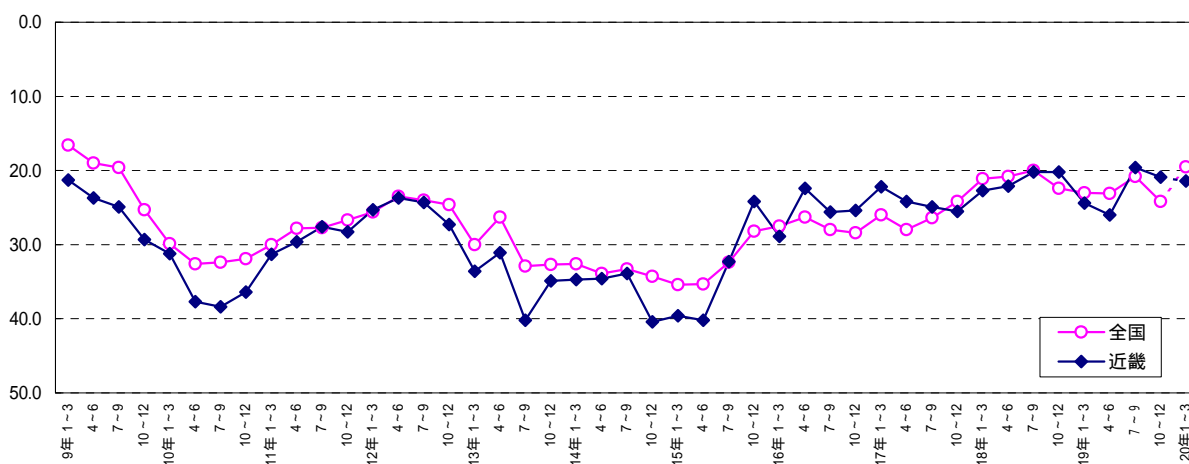
業況判断DI(卸売業)



業況判断DI(小売業)



業況判断DI(サービス業)

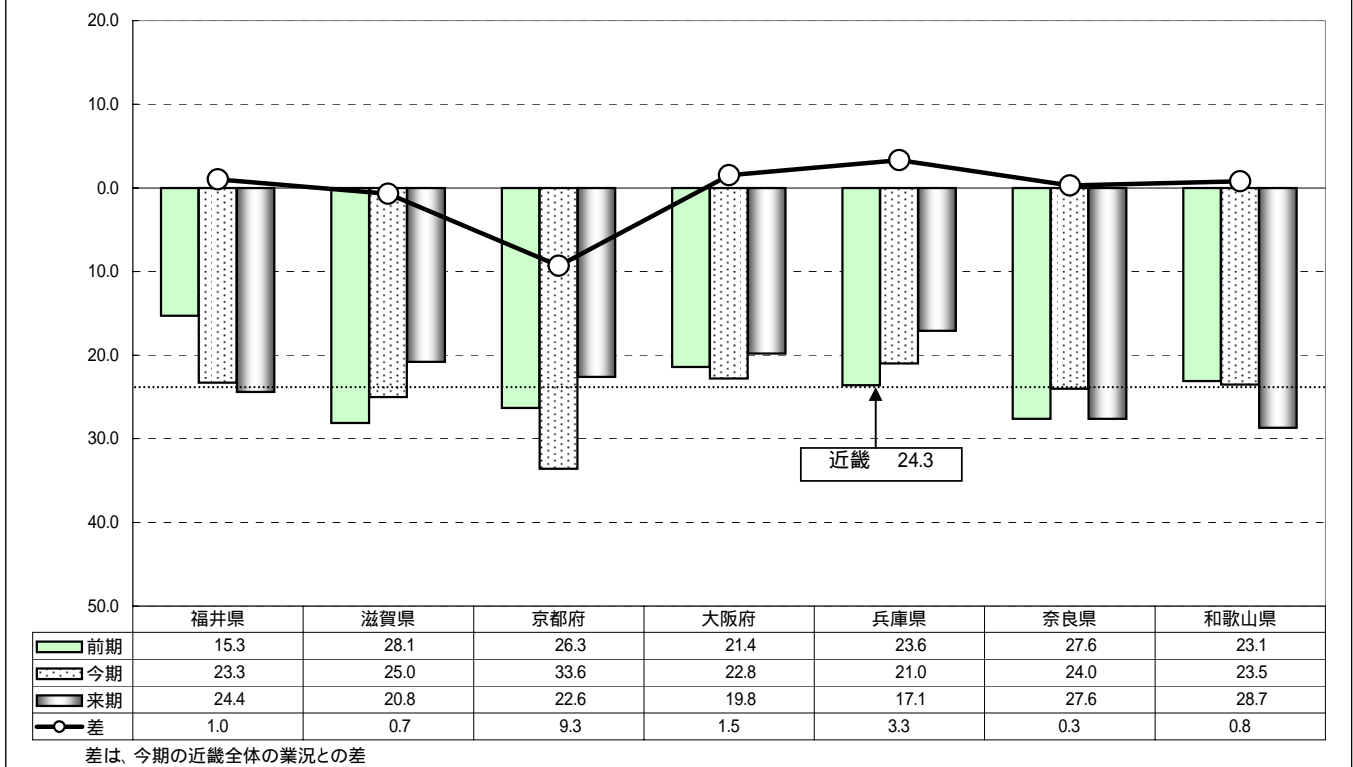


府県別動向(業況)

	平成17年			平成18年				平成19年				20年	前期 と 今期 の比較	今期 と 来期 の比較
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 見通し		
近畿	22.6	22.3	22.6	18.9	19.1	21.7	18.2	21.6	21.2	23.3	24.3 (19.2)	22.1	1.0	+2.2
福井県	18.3	21.7	19.4	16.8	19.9	18.7	20.6	23.4	16.5	15.3	23.3 (18.5)	24.4	8.0	1.1
滋賀県	27.5	24.0	26.2	21.1	24.6	20.4	20.6	27.6	26.3	28.1	25.0 (18.5)	20.8	+3.1	+4.2
京都府	27.9	20.9	23.7	19.3	18.5	25.2	24.2	31.7	32.5	26.3	33.6 (26.7)	22.6	7.3	+11.0
大阪府	16.1	19.0	18.0	16.9	18.7	23.3	15.3	20.9	18.1	21.4	22.8 (17.0)	19.8	1.4	+3.0
兵庫県	20.0	20.3	20.3	17.3	14.9	16.3	14.3	17.0	18.7	23.6	21.0 (16.3)	17.1	+2.6	+3.9
奈良県	31.4	24.1	24.2	19.6	20.3	20.1	20.0	22.3	25.5	27.6	24.0 (20.8)	27.6	+3.6	3.6
和歌山県	32.2	30.8	32.5	31.0	23.0	22.6	17.0	17.5	20.0	23.1	23.5 (22.1)	28.7	0.4	5.2

下段()書きは、前回調査の見通し

府県別の業況(前期、今期、来期)



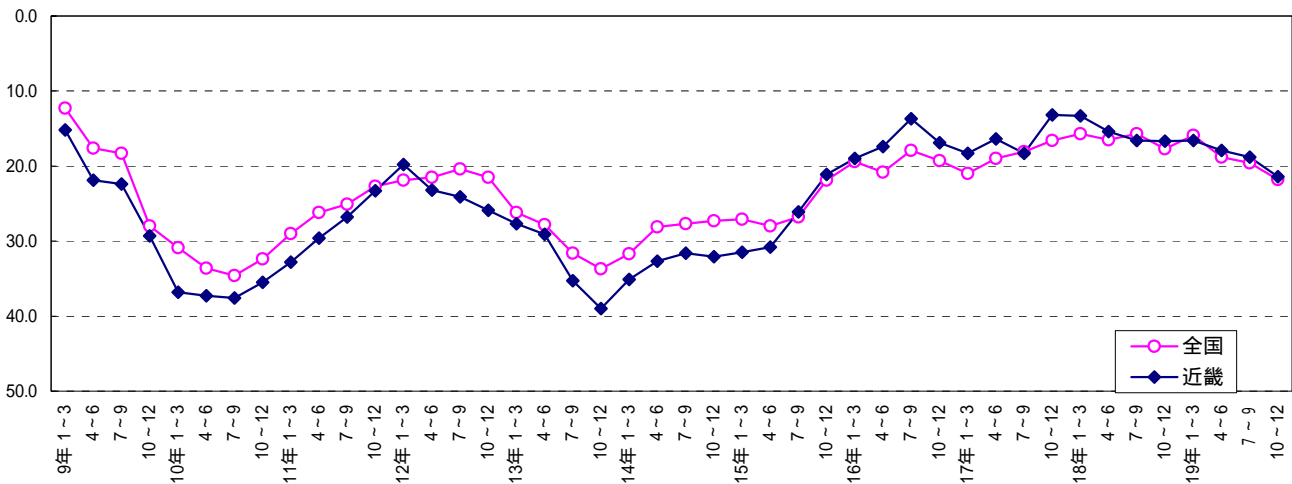
2. 売上額DI (増加 - 減少)

近畿地域における売上額DIは、21.4となり前期と比べ2.6ポイントと3期連続低下した。
 全国との差は+0.4ポイントとほぼ同水準で推移している。
 産業別では、卸売業が4期ぶりに改善した一方、製造業が2連続、建設業、小売業が3期連続、サービス業が2期ぶりに、それぞれ悪化した。
 製造業の業種別では、繊維工業が2期ぶり、一般機械器具が2期連続、電気機械器具が3期連続、それぞれ改善した一方、金属製品が3期連続悪化した。

	平成17年			平成18年			平成19年				前期 と 今期 の比較	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		10~12
近畿	16.4	18.3	13.2	13.3	15.4	16.6	16.7	16.6	17.9	18.8	21.4	2.6
製造業	7.4	9.0	1.7	6.2	6.3	9.3	7.1	9.8	7.8	10.2	13.4	3.2
繊維工業	22.5	23.0	15.1	15.2	14.1	13.0	20.6	28.4	18.7	21.3	14.7	+6.6
金属製品	2.8	3.6	8.6	3.0	5.5	0.2	6.4	1.1	0.4	11.4	16.9	5.5
一般機械器具	11.2	8.4	20.0	17.4	8.4	1.9	2.5	7.2	8.9	4.0	5.9	+1.9
電気機械器具	3.8	5.4	9.4	15.9	1.2	7.8	24.9	8.6	7.6	1.7	8.7	+7.0
建設業	20.6	17.2	15.3	15.9	21.0	13.3	21.4	19.1	23.0	23.8	32.7	8.9
卸売業	8.0	13.5	8.8	1.8	4.0	6.7	4.6	11.0	11.3	14.6	10.9	+3.7
小売業	27.4	25.9	24.6	24.5	24.8	26.5	27.4	24.6	26.1	29.4	30.3	0.9
サービス業	18.9	22.8	17.3	14.9	21.5	16.9	20.3	18.2	23.9	15.0	19.9	4.9
全国	19.0	18.1	16.6	15.7	16.5	15.7	17.7	15.9	18.8	19.6	21.8	2.2

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

売上額DI



3. 経常利益DI (好転 - 悪化)

近畿地域における経常利益DIは、39.3となり前期と比べ 5.4ポイントと6期連続で悪化した。

全国との差は 0.5ポイントと全国を下回った。

来期については、+3.7ポイントと改善する見通しとなっている。

産業別では、製造業、卸売業が4期連続、建設業、サービス業が3期連続、小売業が2期連続、それぞれ悪化した。

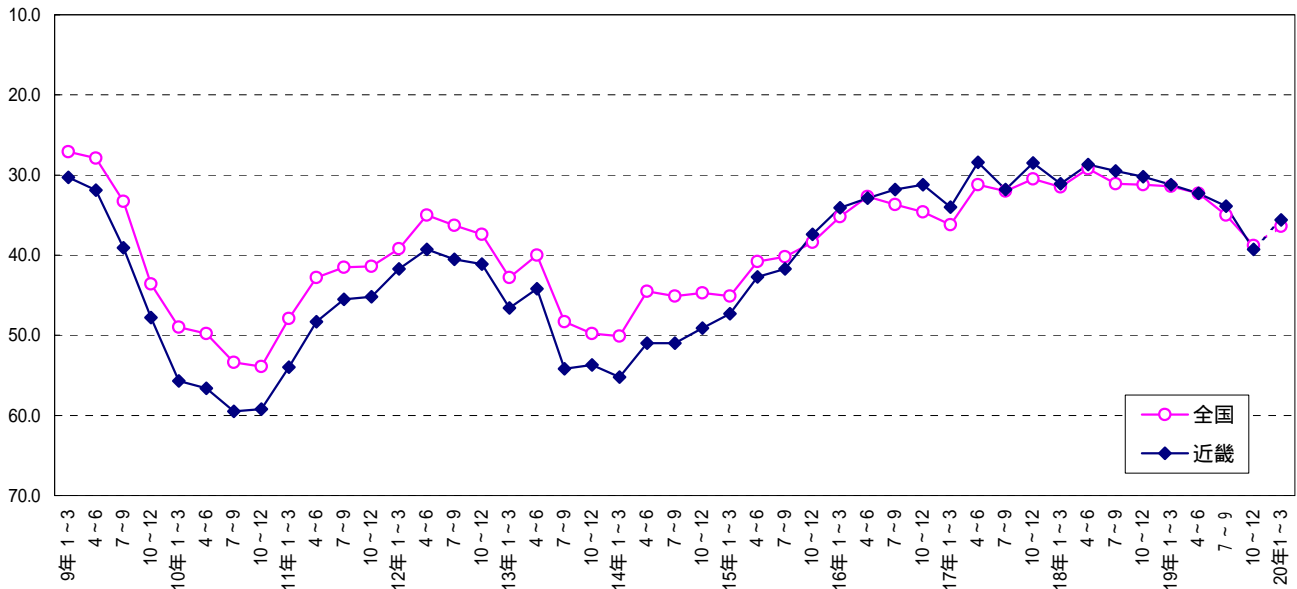
来期については、製造業、小売業、が改善する一方、建設業、卸売業、サービス業が悪化する見通しとなっている。

製造業の業種別では、繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具の4業種すべて悪化した。

	平成17年			平成18年			平成19年				20年	前期と 今期の 比較	今期と 来期の 比較	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3 見通し
近畿	28.4	31.8	28.5	31.1	28.7	29.5	30.2	31.2	32.3	33.9	39.3	35.6	5.4	+3.7
製造業	21.0	24.2	18.3	19.6	21.5	23.1	19.2	23.6	23.8	26.5	32.9	23.9	6.4	+9.0
繊維工業	40.9	45.0	32.9	38.7	35.2	39.1	31.2	41.6	34.0	36.6	41.8	29.2	5.2	+12.6
金属製品	5.0	3.8	5.4	3.9	13.4	3.7	10.4	18.3	15.1	21.6	22.3	22.9	0.7	0.6
一般機械器具	8.0	3.2	3.4	15.6	0.0	9.2	7.2	11.8	0.0	8.2	10.6	1.1	2.4	+9.5
電気機械器具	12.8	12.8	2.6	0.0	7.7	2.7	7.7	7.7	11.9	2.4	20.0	1.1	17.6	+18.9
建設業	27.6	36.3	31.2	35.9	39.4	37.1	42.6	41.4	43.2	45.9	47.7	49.2	1.8	1.5
卸売業	17.8	22.4	12.6	21.2	11.9	20.2	9.5	17.6	22.0	22.3	25.0	27.4	2.7	2.4
小売業	41.0	41.0	40.2	45.3	38.6	38.8	43.2	40.3	40.3	41.7	49.1	44.6	7.4	+4.5
サービス業	27.4	33.0	35.4	31.9	28.1	26.4	31.9	30.9	33.0	33.7	37.4	37.9	3.7	0.5
全国	31.2	32.0	30.5	31.5	29.2	31.1	31.2	31.4	32.3	35.0	38.8	36.4	3.8	+2.4

数値は、前年同期と比べたDI値である。

経常利益DI

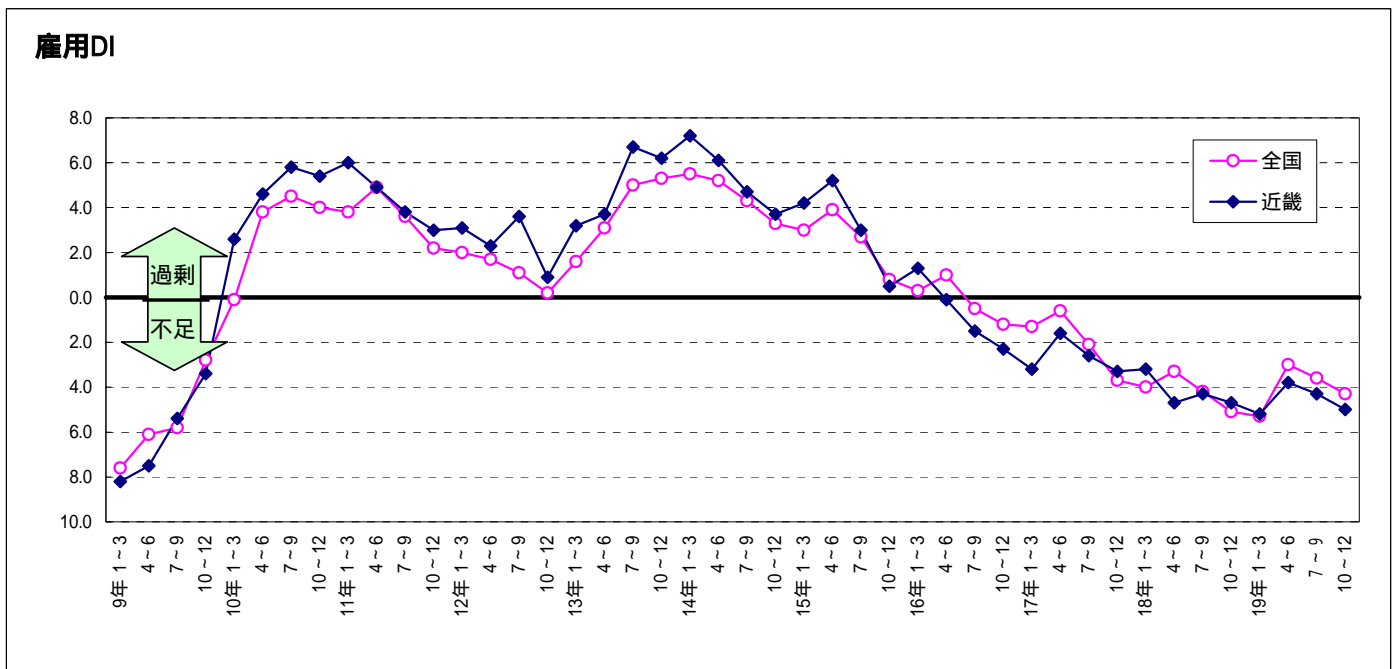


4. 雇用DI (過剰 - 不足)

近畿地域における雇用DI(従業員数過不足DI)は、5.0と15期連続で「不足」超となった。
 全国との差は 0.7ポイントと全国を下回っている。
 産業別では、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業、の5産業すべて「不足」超となった。
 製造業の業種別では、繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具の4業種すべて「不足」超となった。

	平成17年			平成18年			平成19年			前期 と 今期 の比較		
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		7~9	10~12
近畿	1.6	2.6	3.3	3.2	4.7	4.3	4.7	5.2	3.8	4.3	5.0	0.7
製造業	1.4	2.2	4.3	3.6	4.5	4.6	6.3	6.3	4.6	5.3	5.3	+0.0
繊維工業	6.4	10.3	5.3	4.1	3.3	0.0	2.6	3.4	3.8	0.7	0.8	1.5
金属製品	2.7	3.9	5.5	0.0	10.2	11.7	13.7	14.6	13.2	11.9	15.7	3.8
一般機械器具	11.6	20.9	23.0	20.0	8.1	15.4	10.8	15.7	16.9	20.0	14.1	+5.9
電気機械器具	5.1	0.0	5.5	13.8	12.8	8.1	2.6	5.1	0.0	0.0	2.5	2.5
建設業	2.6	0.3	1.9	0.8	3.4	6.1	4.0	3.7	0.3	1.4	3.7	5.1
卸売業	0.9	0.0	0.4	3.4	3.3	3.8	4.0	5.9	0.5	1.3	1.7	0.4
小売業	2.8	3.7	3.3	3.9	3.3	2.6	2.6	3.5	3.4	6.2	3.3	+2.9
サービス業	0.7	4.3	4.0	2.8	8.2	5.7	5.9	6.3	8.1	5.4	9.2	3.8
全国	0.6	2.1	3.7	4.0	3.3	4.2	5.1	4.8	3.0	3.6	4.3	0.7

数値は、今期の水準のDI値である。



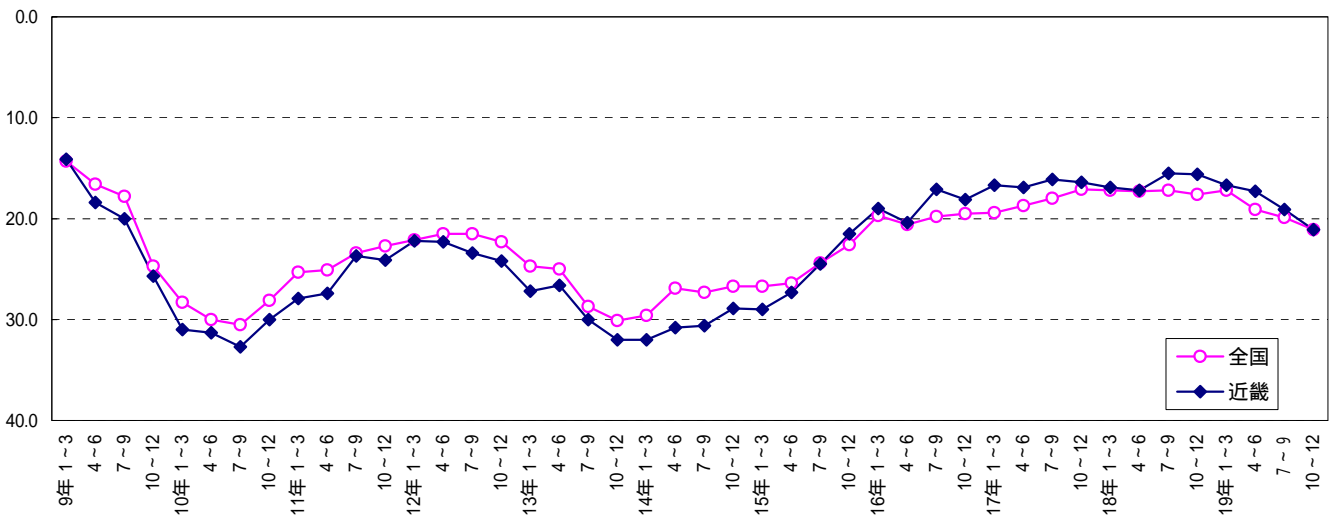
5. 資金繰りDI (好転 - 悪化)

近畿地域における資金繰りDIは、21.1となり前期と比べ 2.0ポイントと5期連続悪化した。
 全国との差は、同水準で推移している。
 産業別では、サービス業が改善した一方、製造業、建設業、卸売業、小売業で悪化した。
 製造業の業種別では、繊維工業、電気機械器具で改善した一方、金属製品、一般機械器具が悪化した。

	平成17年			平成18年			平成19年			前期 と 今期 の比較		
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		7~9	10~12
近畿	16.9	16.1	16.4	16.9	17.2	15.5	15.6	16.7	17.3	19.1	21.1	2.0
製造業	10.8	11.4	11.1	12.8	13.1	10.1	9.5	10.9	9.5	13.0	16.1	3.1
繊維工業	25.9	21.8	20.8	20.5	21.1	15.0	15.9	19.9	16.7	21.1	19.1	+2.0
金属製品	0.7	10.4	2.1	6.6	8.2	3.5	9.8	2.3	0.3	2.4	11.9	9.5
一般機械器具	3.2	8.6	7.4	0.1	0.4	4.8	4.1	2.5	2.5	0.2	4.7	4.9
電気機械器具	7.1	3.8	8.3	2.6	1.1	1.2	4.9	2.0	3.9	10.5	8.2	+2.3
建設業	19.4	17.7	16.3	16.8	16.7	20.0	25.0	25.5	24.6	23.2	26.3	3.1
卸売業	7.0	5.7	13.4	9.1	8.7	9.6	5.2	9.2	9.5	11.5	12.4	0.9
小売業	24.5	22.4	24.6	24.6	24.2	24.1	22.2	23.5	25.6	26.8	28.8	2.0
サービス業	20.3	19.0	13.9	15.7	19.5	11.8	15.2	15.1	18.1	19.3	18.9	+0.4
全国	18.7	18.0	17.1	17.2	17.3	17.2	17.6	17.2	19.1	19.9	21.1	1.2

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

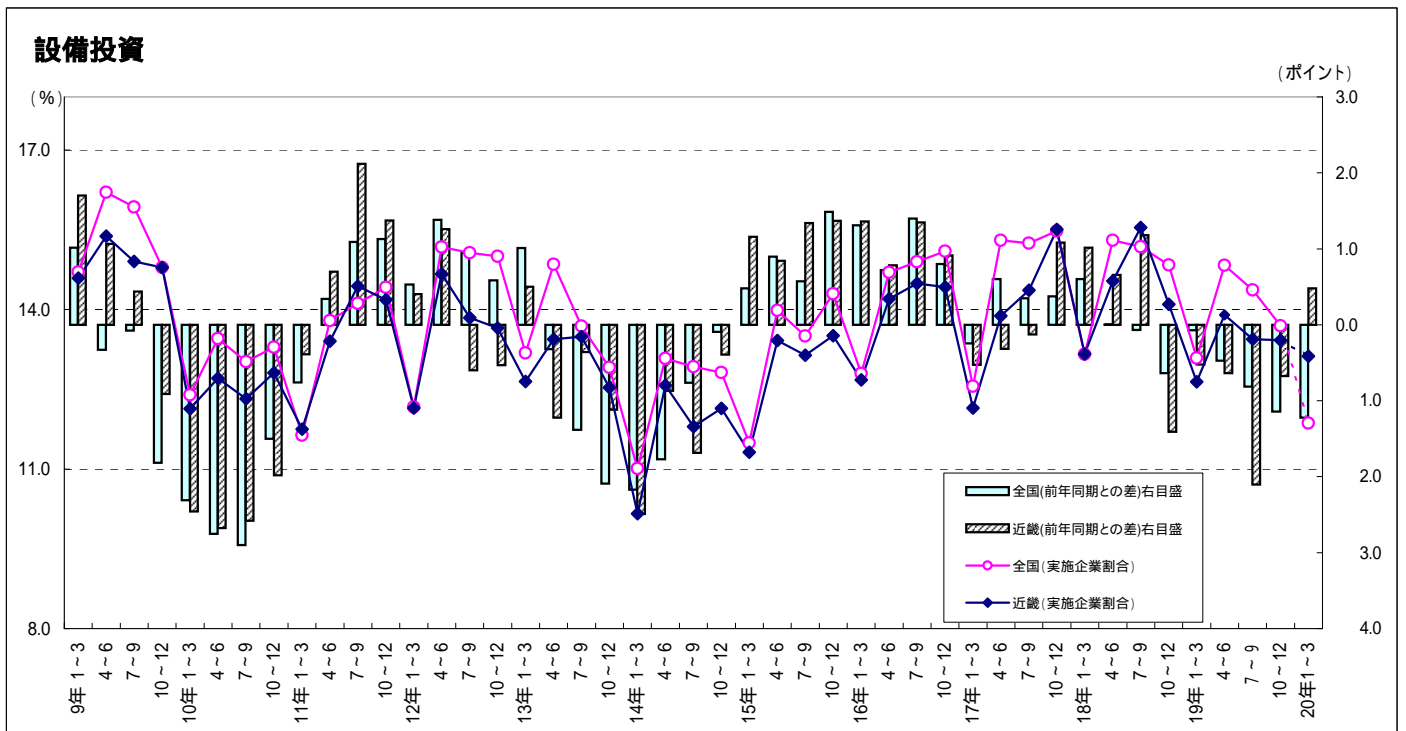
資金繰りDI



6. 設備投資 (実施企業割合)

近畿地域における設備投資を実施した企業割合は、13.4%となり前年同期と比べ0.7ポイントと5期連続で低下した。
 産業別では、前年同期と比べ製造業が上昇した一方、建設業、卸売業、小売業、サービス業が低下した。
 製造業の業種別では、前年同期と比べ金属製品、電気機械器具が上昇した一方、繊維工業、一般機械器具が低下した。

	平成17年			平成18年			平成19年				20年	前年同期 と今期 の比較	19年1期 と来期 の比較	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3 見通し
近畿	13.9	14.4	15.5	13.2	14.5	15.5	14.1	12.6	13.9	13.4	13.4 (11.8) 前回調査の見通し	13.1	0.7	+0.5
製造業	17.7	19.5	19.5	18.5	19.2	20.0	19.4	16.5	18.8	19.9	20.7	19.4	+1.3	+2.9
繊維工業	11.7	11.8	10.9	10.4	11.4	5.7	10.9	9.2	4.9	12.9	10.5	11.1	0.4	+2.0
金属製品	23.8	25.3	17.6	21.8	22.9	22.0	22.9	17.1	20.3	24.1	27.4	16.9	+4.5	0.2
一般機械器具	31.9	36.6	39.1	29.0	27.1	33.3	41.0	28.2	36.5	28.7	33.7	41.0	7.2	+12.7
電気機械器具	25.6	23.1	17.1	21.1	35.9	36.1	17.9	20.5	19.0	33.3	26.8	27.5	+8.9	+7.0
建設業	13.0	12.8	12.3	13.7	17.5	17.8	12.0	9.6	14.9	13.7	11.7	8.6	0.3	1.0
卸売業	16.2	15.5	19.0	17.0	13.5	19.2	15.8	17.6	15.2	11.9	14.5	16.7	1.3	1.0
小売業	8.8	10.1	10.2	6.6	10.1	10.6	9.2	8.8	7.7	9.1	7.5	7.4	1.7	1.4
サービス業	14.6	12.3	16.7	11.7	11.9	12.3	12.8	11.1	13.9	9.9	10.7	12.2	2.1	+1.1
全国	15.3	15.2	15.5	13.2	15.3	15.2	14.8	13.1	14.8	14.4	13.7	11.9	1.1	1.2



7. 経営上の問題点

問題点の第1位は、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「官公需要の停滞」、卸売業では「需要の停滞」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争激化」、サービス業では「利用者ニーズへの変化への対応」、「需要の停滞」が、それぞれ挙げられた。
また、前期と比べると、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」、卸売業、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「材料等仕入単価の上昇」を挙げる企業が増加した。

		今期直面している経営上の問題点				
製造業		原材料価格の上昇	需要の停滞	製品(加工)単価の低下・上昇難	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	今期	31.4	23.0	12.0	9.3	5.4
	前期	28.0	23.5	11.2	11.7	5.0
	前々期	26.1	22.2	13.1	12.2	5.0
建設業		官公需要の停滞	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難	材料価格の上昇	大企業の進出による競争激化
	今期	28.0	18.3	16.8	15.7	5.6
	前期	28.1	20.4	13.0	16.8	4.6
	前々期	31.9	17.7	15.3	11.5	4.5
卸売業		需要の停滞	仕入単価の上昇	小売業の進出による競争の激化	大企業の進出による競争激化	販売単価の低下・上昇難
	今期	36.5	20.1	6.8	6.4	5.0
	前期	33.0	20.4	6.3	5.0	6.8
	前々期	31.2	16.9	6.9	10.4	7.8
小売業		大型店・中型店の進出による競争激化	需要の停滞	購買力の他地域への流出	消費者ニーズの変化への対応	仕入単価の上昇
	今期	29.0	17.0	16.5	11.1	6.1
	前期	28.5	15.0	18.8	12.3	5.0
	前々期	28.6	16.7	16.9	10.4	4.7
サービス業		利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	材料等仕入単価の上昇	新規参入業者の増加	利用料金の低下・上昇難
	今期	22.1	22.1	10.3	10.1	7.6
	前期	21.3	21.5	7.0	11.2	8.4
	前々期	23.7	22.4	7.3	9.2	6.7

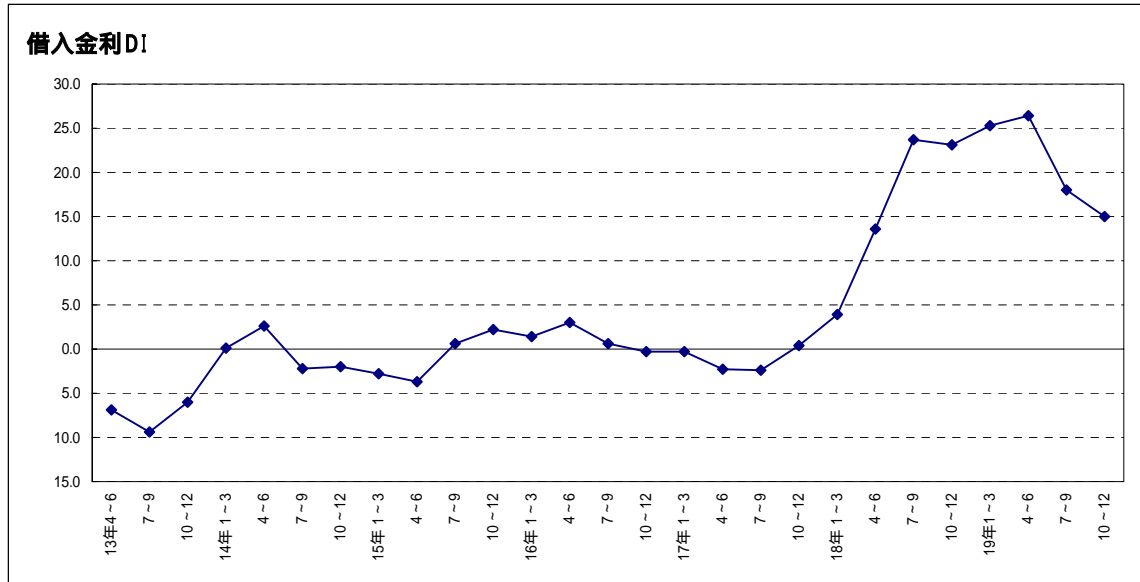
いずれも、問題点の1位に挙げた企業の割合(%) 回答割合の高い上位5項目を抽出

トピックス(1) 借入金利DI (上昇 - 低下)

近畿地域における借入金利DIは、15.0となり前期と比べ 3.0ポイントと2期連続低下した。

	平成17年			平成18年			平成19年				前期 と 今期 の比較	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		10~12
借入金利(近畿)	2.3	2.4	0.4	3.9	13.6	23.7	23.1	25.3	26.4	18.0	15.0	3.0

数値は、前期と比べたDI値に季節調整を行ったものである。

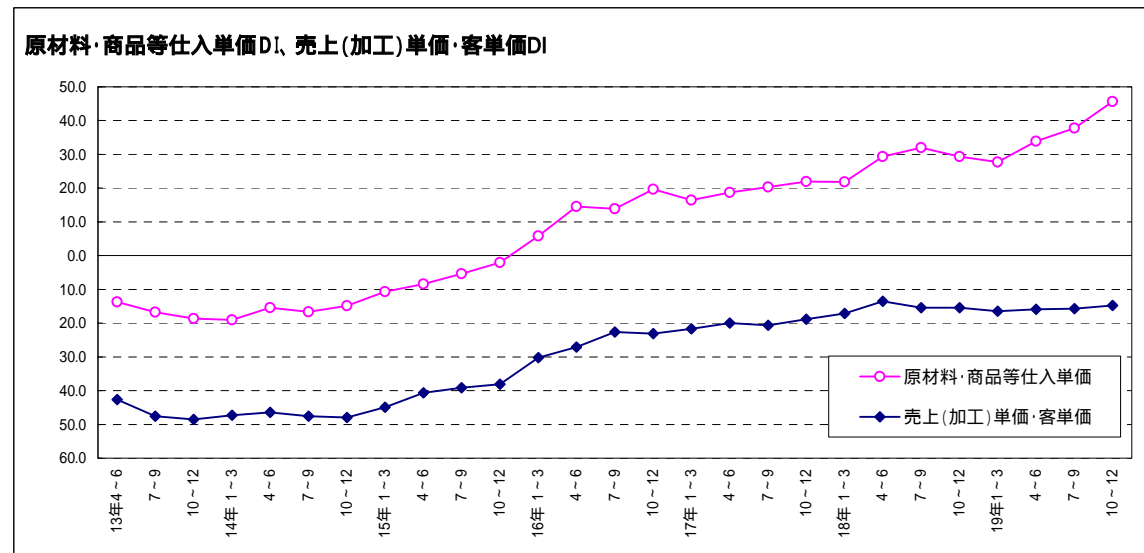


トピックス(2) 原材料・商品等仕入単価DI 売上(加工)単価・客単価DI (上昇 - 低下)

近畿地域における原材料・商品等仕入単価DIは、45.6となり前期と比べ +7.8ポイントと3期連続上昇し、16期連続で「上昇」超となった。
一方、売上(加工)単価・客単価DIは、14.8(+0.9ポイント)となり前期と比べ上昇した。

	平成17年			平成18年			平成19年				前期 と 今期 の比較	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		10~12
原材料・商品等 仕入単価(近畿)	18.7	20.3	21.9	21.8	29.3	32.0	29.3	27.7	33.9	37.8	45.6	+7.8
売上(加工)単価 ・客単価(近畿)	20.0	20.6	18.8	17.1	13.5	15.4	15.4	16.5	15.9	15.7	14.8	+0.9

数値は、前年同期と比べたDI値である。



中小企業景況調査について

調査要領

本調査は、中小企業庁、中小企業基盤整備機構が四半期毎に実施している「中小企業景況調査」対象企業のうち、近畿分のデータを近畿経済産業局において集計、分析したものである。

[調査時点および調査対象期間]

- | | |
|------------|---------------------------------|
| (1) 調査時点 | 平成19年11月19日 |
| (2) 調査対象期間 | 平成19年10～12月期実績
平成20年1～3月期見通し |

[調査対象とした中小企業]

製造業・建設業	資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業
卸売業	資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業
小売業	資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業
サービス業	資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業

[調査方法]

商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り

[回収状況]

	調査対象企業数	有効回答企業数	有効回答率
	()内は、構成比		
製造業	861 (31.3%)	817 (31.4%)	94.9%
建設業	314 (11.4%)	285 (11.0%)	90.8%
卸売業	247 (9.0%)	236 (9.1%)	95.5%
小売業	763 (27.7%)	721 (27.7%)	94.5%
サービス業	565 (20.5%)	540 (20.8%)	95.6%
福井県	297 (10.8%)	268 (10.3%)	90.2%
滋賀県	252 (9.2%)	230 (8.8%)	91.3%
京都府	324 (11.8%)	287 (11.0%)	88.6%
大阪府	841 (30.6%)	803 (30.9%)	95.5%
兵庫県	442 (16.1%)	438 (16.9%)	99.1%
奈良県	322 (11.7%)	313 (12.0%)	97.2%
和歌山県	272 (9.9%)	260 (10.0%)	95.6%
近畿計	2,750 (100.0%)	2,599 (100.0%)	94.5%
全国合計	18,891	18,093	95.8%

業種の表記等

製造業については、主要4業種(繊維工業、金属製品、一般機械器具、電気機械器具)を特掲した。

なお、電気機械器具は日本標準産業分類(第11回改訂)の電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業を指す。

【参考 - 主な企業コメント - 】

業況判断

- ・ 一般的にやや好調を継続(一般機械器具製造)
- ・ 来春・夏物を多量に受注し、平成20年1月まではフル生産(繊維工業)
- ・ 関東より東で寒さが厳しくなり、在庫大量放出(繊維製品製造)
- ・ 新製品の売上等寄与により増益(電気機械器具製造)
- ・ やや好転(精密機械器具製造、サービス業)
- ・ 変化なし(化学製品製造)
- ・ 設備投資も落ち着いて来たためか、注文もやや減少(非鉄金属鋳物製造)
- ・ 全般に悪化傾向。原料コストアップ分を製品にのせると受注が苦戦(日用品製造)
- ・ やや悪化(商店街)
- ・ 原油高による製品値上げが響きやや悪化(プラスチック製造)
- ・ 年末商戦は盛り上がり欠け苦戦。一向に改善される様子がない(商店街)
- ・ 仕入コストは上昇しているが大型小売店の店頭単価抑制で利益を圧迫(繊維製品卸売)
- ・ 和装関係は2桁減が続いている(繊維製品卸売)
- ・ 小型物件向けは動きだしたが、全体の数量では前年比2割減(建設用鋼材卸売)

設備投資

- ・ 新製品量産に伴う投資を実施(プラスチック製造)
- ・ 合理化・更新投資を実施(一般機械器具製造)
- ・ 年度当初に計画した投資は実施するが、その他は予定なし(電気機械器具製造、一般機械器具製造)
- ・ 老朽・陳腐化による更新投資のみ(輸送用機械製造)
- ・ 設備投資なし(プラスチック製造、日用品製造、精密機械器具製造、非鉄金属鋳物製造、繊維工業、
繊維製品製造)

雇用

- ・ 人員不足感あり。特に若年人材(繊維工業)
- ・ 慢性的に人員不足。募集するも応募者が少ない(一般機械器具製造)
- ・ 関係大学の協力をえて希望する人材を確保できた。(電気機械器具製造)
- ・ 不足気味(一般機械器具製造、サービス業)
- ・ 過不足なし(化学製品製造)
- ・ やや過剰気味となり派遣社員を減らした(プラスチック製造)
- ・ 単純作業が少ないため、アウトソーシングはほとんどなし。(非鉄金属鋳物製造)

- ・現在、過剰状態。パート、アルバイトの見直し(日用品製造)

資金繰り、金利

- ・資金繰りは順調。金融機関から積極的な融資話あり(電気機械器具製造)
- ・資金繰りは変化なし。(化学製品製造、プラスチック製造)
- ・資金繰りに問題なし(一般機械器具製造、非鉄金属鋳物製造)
- ・金融機関の貸出態度はやや積極的(繊維製品製造、化学製品製造)
- ・資金需要は運転資金以外特になし(繊維工業)
- ・借入金の返済を進めている(日用品製造)
- ・金融機関の貸出態度は厳しい(繊維工業、精密機械器具製造)
- ・利益が出にくい会社は、資金調達がしにくい(繊維製品卸売)
- ・金融機関の慎重姿勢は変わらず(輸送用機械製造)

原材料価格

- ・石油製品、原材料価格の上昇は収益を大きく圧迫し、また、製品価格への転嫁はやや困難。(日用品製造、プラスチック製造)
- ・石油製品、原材料の価格上昇は収益への影響は小さいが、製品価格への転換は困難(化学製品製造)
- ・石油製品、原材料等の価格上昇は収益をやや圧迫しており、転嫁は困難(輸送用機械製造)
- ・石油製品、原材料の価格上昇は収益を大きく圧迫しているが、転嫁はある程度できている(繊維工業)
- ・石油製品、原材料等の価格上昇は収益をやや圧迫しており、転嫁はやや困難(電気機械製造、日用品製造、繊維製品製造、精密機械器具製造、一般機械器具製造、非鉄金属鋳物製造)
- ・石油製品、原材料の価格上昇は収益への影響は小さく、商品への転嫁は困難(商店街)
- ・和装関係の加工業者にとって、重油の高騰は死活問題(繊維製品卸売)
- ・原料コストアップの都度、値交渉をおこなっているが、その過程で商談が成立しないケースが多い(日用品製造)
- ・今年夏に製品値上げしているため、更なる値上げ交渉は難航が予想される(プラスチック製造)
- ・7月の材料値上げは転嫁できたが、今後の大幅な材料値上げは経営に大きく影響する(一般機械器具製造)
- ・コストアップしているが、織り工賃がアップしており、転嫁できている(繊維工業)